



# 日本スーパーマーケット協会

JAPAN SUPERMARKETS ASSOCIATION NEWS RELEASE

日本スーパーマーケット協会  
会長 清水 信次

## 2005年 年頭所感

新年明けましておめでとうございます。

昨年10月23日に発生した新潟県中越地震では、被災地の住民の方々はもとより、私たちの仲間も大きな被害を被りました。今もなお復興活動に懸命に励んでおられる皆さまには心よりお見舞い申し上げます。

さて、昨年におきましては、米国のBSEや国内で79年ぶりとなる鳥インフルエンザの発生、表示・産地偽装など、相変わらず食品の安全・安心を脅かす問題が多発しました。また、記録的な猛暑や観測史上最多の台風上陸など、不測の異常気象により、農産物に大きな被害が発生し、業界全体が対応に大変苦慮いたしました。さらには、昨年4月1日よりスタートしました消費税の総額表示では、システム変更などのコスト負担を強いられただけでなく、現場ではプライスの張り替えなど混乱を極めました。

社会全般に目を向けますと、大量の個人情報流出、大手自動車メーカーのリコール隠し、大手銀行の隠蔽工作問題など、規模の大小に関わらず国民の企業不振を招く不祥事が発覚しました。また、社会保険庁の税金の無駄遣いや、北朝鮮の拉致問題に対し毅然とした対応がとれない政府の姿勢が政治不信を招き、混迷渦巻く社会経済状況が続いております。

一方、明るい話題としては、スポーツ界において、アテネオリンピックでの日本人選手の活躍ぶりや、海外での日本人選手の活躍が脚光を浴び、われわれに大きな活力を与えてくれました。

このような中、当協会におきましては、食品の安全・安心の高まりへの対応や、昨年12月より義務付けられました牛肉のトレーサビリティへの対応、本年4月より完全施行されます個人情報保護法への対応など、委員会活動を中心に活発に取り組んでまいりました。さらに、アメリカ産牛肉の輸入問題につきましては、「国内と同一基準でアメリカに対応すべきである」という意見書を農林水産大臣に直接提出いたしました。また、協会設立5周年特別事業として、スーパーマーケットのことをわかりやすく解説した小学生向け冊子、「スーパーマーケット探検隊」を発行するなど、地域社会に貢献できる活動も進めてまいりました。

本年の取り組みと致しましては、業界に降りかかる様々な問題について、業界が一致団結してこの難局を乗り越えるために、他団体との連携強化をさらに促進する必要があると考えております。最も重要な我々の使命であるお客さまへの安全・安心な食の提供につきましては、委員会活動や昨年設置しました品質管理専門検討会を通じて研鑽を深めてまいります。

また、様々な分野において専門的知識が要求されていることから、本年度は委員会活動だけでなく、専門検討会を必要に応じて設置し、より細部にわたる対応をしていきたいと考えております。

その他、物流の合理化・システム化、環境対策についても取り組みを積極的に進めてまいります。また、社会保障制度や、税制に関する問題については、われわれの業界に負担が重くのしかかる問題であることから、厳しく動向を監視し、適切な対応をしていきます。

本年もわれわれ流通業にとってはまだまだ厳しい状況が予測されます。しかしながら、スーパーマーケットは、国民の日常生活を支え続ける地域社会になくてはならない存在です。多事多難の時代ではありますが、自信と誇りを持って食品スーパーの未来のために一致団結して明るく、楽しく、元気に頑張ってまいりますので、本年も皆さまからの変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

以上

